

第40期 定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項①②

- ① 連結計算書類(連結株主資本等変動計算書、連結注記表)
- ② 計算書類(株主資本等変動計算書、個別注記表)

第40期 (平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)

株式会社ダイユーエイト

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社のホームページに記載することにより、株主の皆様提供しております。

(<http://www.daiyu8.co.jp/>)

● 連結株主資本等変動計算書 (平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	△8,897	6,188,907
当期変動額					
新株の発行	567,967	567,967			1,135,935
剰余金の配当			△212,847		△212,847
当期純利益			924,697		924,697
自己株式の処分		△510		8,823	8,313
自己株式処分差損の振替		510	△510		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	567,967	567,967	711,340	8,823	1,856,098
当期末残高	1,871,140	1,792,649	4,381,291	△74	8,045,006

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	167,704	△407	△33,446	133,850	14,119	983,873	7,320,751
当期変動額							
新株の発行							1,135,935
剰余金の配当							△212,847
当期純利益							924,697
自己株式の処分							8,313
自己株式差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,947	378	6,301	△34,266	13,603	13,757	△6,905
当期変動額合計	△40,947	378	6,301	△34,266	13,603	13,757	1,849,193
当期末残高	126,756	△28	△27,144	99,584	27,723	997,631	9,169,944

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社	連結子会社名 株式会社アレンザ・ジャパン 株式会社日敷
------------	-----------------------------------

② 主要な非連結子会社の名称等

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社日敷購売会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

・平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

		<p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～ 39年 ・車両運搬具 3//～ 6// ・工具器具及び備品 5//～ 20//
□ 無形固定資産 (リース資産を除く)		定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
ハ リース資産		所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
③ 重要な引当金の計上基準		
イ 貸倒引当金		売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
□ 役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
④ 退職給付に係る会計処理の方法		
イ 退職給付見込額の期間帰属方法		退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法		数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。
ハ 小規模企業等における簡便法の採用		一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤ ヘッジ会計の方法		
イ ヘッジ会計の方法		原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
□ ヘッジ手段とヘッジ対象		当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金
ハ ヘッジ方針		市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法		ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

(4) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,873,982千円
(2) 担保に供している資産	
銀行預金	135,704千円
投資有価証券	35,276千円
建物	4,744,431千円
土地	2,083,106千円
計	6,998,518千円
上記に対応する債務	
短期借入金	801,250千円
1年以内返済予定の長期借入金	1,261,974千円
長期借入金	4,581,453千円
長期預り保証金	276,862千円
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	15,000千円
計	6,936,540千円
取引保証金等の代用として供している資産	
銀行預金	49,000千円
投資有価証券	2,595千円
計	51,595千円
(3) 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	
建物	18,863千円
構築物	14,401千円
計	33,264千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、建物附属設備、構築物、土地	福島県、埼玉県、新潟県、茨城県、秋田県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,486千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物29,086千円、建物附属設備26,006千円、構築物340千円、土地22,053千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(2) 受取損害賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

営業損害に係る賠償金	129,460千円
------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 9,234,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	92,806千円	12円	平成27年2月20日	平成27年5月18日
平成27年10月1日取締役会	普通株式	120,040千円	13円	平成27年8月20日	平成27年10月26日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月18日定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	120,040千円	13円	平成28年2月20日	平成28年5月19日

(3) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高（千円）
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2014年度株式 報酬型新株予 約権	普通株式	23,300	—	—	23,300	14,119
2015年度株式 報酬型新株予 約権	普通株式	—	20,800	—	20,800	13,603
合計		23,300	20,800	—	44,100	27,723

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは、一部の長期借入金の支払金利変動リスクを回避するために金利スワップを実施することにより支払利息の固定化をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,100,592	3,100,592	—
(2) 投資有価証券	396,240	396,240	—
(3) 敷金及び保証金	2,990,361	2,894,422	△95,938
資産計	6,487,193	6,391,255	△95,938
(1) 支払手形及び買掛金	4,918,024	4,918,024	—
(2) 電子記録債務	3,318,246	3,318,246	—
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	8,298,289	8,261,466	△36,822
(5) 長期預り保証金	979,710	932,736	△46,973
負債計	18,914,270	18,830,474	△83,796
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	—
デリバティブ取引計	(41)	(41)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)投資有価証券、(3)敷金及び保証金」、「負債(5)長期預り保証金」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	
非上場株式（※1）	64,785
敷金及び保証金（※2）	20,113
長期預り保証金（※3）	20,050

(※1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)投資有価証券には含めておりません。

(※2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)敷金及び保証金には含めておりません。

(※3) 返済期限が確定していない長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5)長期預り保証金には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社グループは、福島県、栃木県、山形県、宮城県及び秋田県において、賃貸用の建物等を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,568,472	1,753,995

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 882円03銭
- (2) 1株当たり当期純利益 103円35銭
- (3) 潜在株式調整後
1株当たり当期純利益 102円91銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社リックコーポレーションとの経営統合について)

株式会社ダイユーエイト（以下「ダイユーエイト」といいます。）と株式会社リックコーポレーション（以下「リックコーポレーション」といいます。）は、平成28年1月21日に両社間で合意した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、両社の株主総会による承認を前提として、株式移転の方法により平成28年9月1日（以下「効力発生日」といいます。）をもって両社の完全親会社となる「ダイユー・リックホールディングス株式会社」を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）について、本日開催の両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

日本の流通小売業界を取り巻く市場環境は、人口減少・少子高齢化に伴うマーケットの縮小や、消費者の節約志向・低価格志向の定着、さらには、企業間競争の激化や流通再編の動きもあって、過去に経験したことのない変化に直面しており、その傾向は今後も顕著になるものと予想されます。

こうした状況下、ダイユーエイトは、創業以来「地域のお客様の快適な住まいと暮らしの実現」をモットーに、一貫して「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、主要な営業地盤である福島県を中心に地域に密着した店舗作りを行い今日まで成長してまいりました。

一方、リックコーポレーションは、「人のために尽くす企業である」ことを経営理念とし、楽しいショッピングと潤いのある暮らしを追求する「暮らしとペットに関する生活革新企業」として、岡山県を中心とした同社の営業地盤において確固たる地位を確立してまいりました。

両社は、双方の営業地盤である福島県・岡山県を支える社会的なインフラとして経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献を継続していくために、相互の企業価値を高め、かつお客様に対して更なるサービス提供することを目的として、平成21年3月24日に業務・資本提携に関する基本合意書を締結し、共通する事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて事業提携を行っております。また、リックコーポレーションが展開するペット事業についても業務提携を行い、ペット事業での全国展開を図り、両社による100店舗体制を目

指す等極めて良好な関係にあります。

こうした中、両社は、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ、更なる「攻めの経営戦略」を推進していくとの共通認識のもと、事業規模の拡大を図ることはもとより、両社の強みを持ち寄って最大化し、シナジー効果を発揮させることが重要との結論に至り、対等の精神に則り経営統合を行うこととしたものです。

具体的には、本経営統合により以下のシナジー効果創出を想定しております。

(1) 共同仕入・共同開発

統合による商品調達のスケールメリットを活かし、仕入先との関係をより強化することで、安価で質の高い競争力のある商品の安定確保が可能になります。

(2) 新規事業開発の推進

「ペットワールドアミーゴ」を展開するペット事業を統合・分社化することで、ショップブランドの確立が可能になるとともに、全国展開を視野に入れた店舗展開・事業戦略によりペットショップ日本一を目指します。

(3) M&Aの推進強化

持株会社体制とすることで、各社の自主・自律性が確保できることから、更なる連携先・統合先を集め、より強固なグループ形成が可能になります。将来的には、優れたノウハウを有する同業者の結集を図り、連携を深められる体制としての共同持株会社の設立が企業価値の向上に結びつくものと考えます。

(4) 経営基盤の強化

両社の経営資源や情報、ノウハウの統合・共有化や人材交流などによって競争力の強化を図ることで、より強固な経営基盤を構築し、新市場への展開や新規事業の強化により新たな収益の柱を育成することで、安定的・持続的な企業成長を実現するための経営基盤の構築を目指します。

(5) コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス・コードの制定により、強固で高度なコーポレートガバナンスが求められる中、持株会社体制では経営と執行を分離し、役割と責任を明確化するため、各事業執行会社においては、権限委譲によるスピード経営の実現、責任体制の明確化及び収益性の追求に特化させることができます。

(6) その他

お取引先との協業の強化を図るとともに、システムの一体化、管理系業務の集約化等を通じて業務の合理化を図ってまいります。

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、このような理念のもと、厳しい事業環境下においてチャレンジ精神をもって様々な施策に取り組み、価値ある商品をお客様に提供し続けることで、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

ダイユーエイト及びリックコーポレーションを株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本株式移転の日程

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成28年1月21日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成28年1月21日
定時株主総会に係る基準日（ダイユーエイト）	平成28年2月20日
定時株主総会に係る基準日（リックコーポレーション）	平成28年2月29日
株式移転計画承認取締役会（ダイユーエイト）	平成28年4月8日
株式移転計画承認取締役会（リックコーポレーション）	平成28年4月8日
統合承認定時株主総会（ダイユーエイト）	平成28年5月18日（予定）

統合承認定時株主総会（リックコーポレーション）	平成28年5月26日（予定）
上場廃止日（両社）	平成28年8月29日（予定）
本株式移転効力発生日（共同持株会社設立登記日）	平成28年9月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成28年9月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	ダイユーエイト	リックコーポレーション
株式移転比率	1.11	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

ダイユーエイトの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.11株を、リックコーポレーションの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当て交付します。なお、本株式移転により、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式 15,174,222株

上記数値は、平成28年2月20日時点におけるダイユーエイトの発行済株式総数（9,234,000株）、平成28年2月29日時点におけるリックコーポレーションの発行済株式総数（5,000,000株）に基づいて算出しております。ただし、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ダイユーエイトが平成28年2月20日時点で保有する自己株式である普通株式117株、リックコーポレーションが平成28年2月29日時点で保有する自己株式である普通株式75,388株（当該株式数に、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として信託口が保有している自己株式199,500株は含まれていません。）については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

単元未満株式に対して共同持株会社の株式の割当てを受けられるダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(注5) 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

株式移転比率の算定の基礎、算定の経緯、算定機関との関係につきましては、平成28年1月21日付公表でお知らせした内容から変更はございません。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際して、ダイユーエイトが既に発行している新株予約権については、各新株予約権の内容及び株式

移転比率を踏まえ、各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当て交付いたします。また、今後、本経営統合の効力発生日以前に新株予約権を発行する場合には、各新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当て交付いたします。

リックコーポレーションは新株予約権を発行しておりません。また、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは新株予約権付社債を発行しておりません。

- (5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の剰余金の配当等について

ダイユーエイトの平成28年2月期の期末配当及び平成29年2月期の中間配当に関しては、それぞれ1株当たり13円を実施する予定です。リックコーポレーションの平成28年2月期の配当に関しては、期末配当として1株当たり9円を実施する予定です。また、平成28年2月期を基準日とする両社の株主優待に関しては、現行の株主優待制度に基づき、それぞれ実施される予定です。

- (6) 共同持株会社の配当等について

共同持株会社の平成29年2月期の配当金額及び株主優待につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準及び株主優待制度並びに今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では具体的な内容は未定であります。

- (7) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、本株式移転の効力発生日までに、実務上消却可能な範囲において、それぞれが現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式（ただし、リックコーポレーションの株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として信託口が保有している自己株式199,500株を除きます。）を消却することを予定しているため、両社の自己株式につき共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。

- (8) ダイユーエイト及びリックコーポレーションに割り当てられる共同持株会社の株式の取り扱い

本株式移転に際し、ダイユーエイトが保有するリックコーポレーションの株式（平成28年2月20日現在200,000株）、リックコーポレーションが保有するダイユーエイトの株式（平成28年2月29日現在200,000株）に対しては、株式移転比率に応じて共同持株会社の株式が割り当てられる結果として、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、いずれも一時的に共同持株会社の株式を保有することになりますが、共同持株会社の株式については、本株式移転の効力発生日以降、会社法の規定に従い、相当の時期に処分します。

- (9) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定です。

上場日は、共同持株会社の設立登記日である平成28年9月1日を予定しております。また、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成28年8月29日に東京証券取引所市場第一部及びJASDAQ市場をそれぞれ上場廃止（最終売買日は平成28年8月26日）となる予定です。

3. 本株式移転の当事会社の概要

(1)名称	株式会社ダイユーエイト	株式会社リックコーポレーション
(2)本店所在地	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	岡山市北区下中野465番地の4
(3)代表者役職・氏名	代表取締役社長 浅倉 俊一	代表取締役社長 川西 良治
(4)事業内容	ホームセンター事業、不動産事業、 子会社小売事業、その他の事業	ホームセンター事業、ペット事業、 その他の事業
(5)資本金	1,871百万円 (平成28年2月20日現在)	326百万円 (平成28年2月29日現在)
(6)設立年月日	昭和51年4月27日	昭和30年3月24日
(7)発行済株式数	9,234,000株 (平成28年2月20日現在)	5,000,000株 (平成28年2月29日現在)
(8)決算期	2月20日	2月末日
(9)従業員数(連結)	551人 (平成28年2月20日現在)	498人 (平成28年2月29日現在)
(10)主要取引先	株式会社東流社 株式会社あらた	株式会社あらた エコートレーディング株式会社
(11)主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社中国銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社伊予銀行

(12) 大株主及び持株比率	有限会社アサクラ・HD	13.10%	リック社員持株会	15.57%
	ダイユーエイト社員持株会	4.44%	川西 良治	5.42%
	株式会社東邦銀行	3.56%	株式会社ダイユーエイト	4.00%
	浅倉 俊一	2.43%	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3.99%
	株式会社リックコーポレーション	2.16%	株式会社山陰合同銀行	2.60%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.81%	株式会社みずほ銀行	2.40%
	浅倉 友美	1.71%	上本 延一	2.31%
	浅倉 俊之	1.52%	株式会社伊予銀行	2.20%
	浅倉 トヨ	1.29%	足立 邦夫	2.15%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.12%	株式会社中国銀行	2.00%
			アイリスオーヤマ株式会社	2.00%
	(平成28年2月20日現在)		(平成28年2月29日現在)	

(13) 当会社社間の関係等

資本関係	ダイユーエイトはリックコーポレーションの発行済株式総数の4.00%を、リックコーポレーションはダイユーエイトの発行済株式総数の2.16%をそれぞれ保有しております。
人的関係	ダイユーエイトの代表取締役社長1名がリックコーポレーションの取締役を兼務しており、リックコーポレーションの代表取締役社長1名がダイユーエイトの取締役を兼務しております。
取引関係	共同出資会社を通じて商品の共同開発・共同仕入を行っております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決算期	ダイユーエイト (連結)			リックコーポレーション (連結)		
	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
連結純資産	5,647	7,320	9,169	2,070	1,974	2,030
連結総資産	27,850	32,564	33,548	14,249	14,495	16,837
1株当たり連結純資産 (円)	728.37	818.61	882.03	448.07	417.53	429.82
連結売上高	41,250	42,219	49,680	27,135	28,188	29,663

連結営業利益	1,019	1,340	1,551	470	382	552
連結経常利益	1,018	1,383	1,633	379	290	474
親会社株主に帰属する当期純利益	819	810	924	159	△138	121
1株当たり連結当期純利益（円）	105.92	104.85	103.35	33.67	△29.80	25.81
1株当たり配当金（円）	20	22	26	7	7	9

4. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1)名称	ダイユー・リックホールディングス株式会社					
(2)本店所在地	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地					
(3)代表者の役職・氏名及び役員の就任予定	代表取締役社長	浅倉 俊一	現	ダイユーエイト代表取締役社長		
	専務取締役	川西 良治	現	リックコーポレーション代表取締役社長		
	取締役	阿部 和博	現	ダイユーエイト取締役副社長		
	取締役	吉原 重治	現	リックコーポレーション常務取締役		
	取締役	三瓶 善明	現	ダイユーエイト専務取締役		
	取締役	湯浅 直樹	現	リックコーポレーション管理本部経理部GM		
	取締役監査等委員	齋藤 徹	現	ダイユーエイト常勤監査役		
	社外取締役監査等委員	梅津 茂巳	現	ダイユーエイト監査役		
	社外取締役監査等委員	須田 徹	現	公認会計士・税理士		
	社外取締役監査等委員	和田 治郎	現	公認会計士・税理士		
(4)事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務					
(5)資本金	2,000百万円					
(6)資本準備金	500百万円					
(7)決算期	2月末日					
(8)純資産	現時点では確定しておりません。					
(9)総資産	現時点では確定しておりません。					

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における取得に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積ることができないため確定次第お知らせいたします。

● 株主資本等変動計算書（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	2,047,434	3,617,206	△74	6,144,986	
当期変動額										
新株の発行	567,967	567,967	567,967							1,135,935
剰余金の配当							△212,847	△212,847		△212,847
当期純利益							893,272	893,272		893,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										—
当期変動額合計	567,967	567,967	567,967	—	—	680,425	680,425	—	—	1,816,360
当期末残高	1,871,140	1,792,649	1,792,649	16,772	1,553,000	2,727,859	4,297,631	△74		7,961,346

（単位：千円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,474	△407	164,067	14,119	6,323,173
当期変動額					
新株の発行					1,135,935
剰余金の配当					△212,847
当期純利益					893,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△37,044	378	△36,665	13,603	△23,062
当期変動額合計	△37,044	378	△36,665	13,603	1,793,297
当期末残高	127,430	△28	127,401	27,723	8,116,471

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

貯蔵品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

・平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物 6年～39年

・車両運搬具 3//～6//

・工具、器具及び備品 5//～20//

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債

券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳	商品	7,878,390千円
	貯蔵品	168,449千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	18,391千円
	短期金銭債務	46,075千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		10,405,663千円
(4) 担保に供している資産	銀行預金	135,704千円
	投資有価証券	35,276千円
	建物	3,681,011千円
	土地	1,721,627千円
	計	5,573,620千円
上記に対応する債務		
短期借入金		451,250千円
1年以内返済予定の長期借入金		1,096,444千円
長期借入金		3,636,708千円
預り保証金		276,862千円
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務		15,000千円
計		5,476,265千円
取引保証金等の代用として供している資産		
銀行預金		49,000千円
投資有価証券		2,595千円
計		51,595千円
(5) 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	建物	1,892千円
	構築物	14,401千円
	計	16,294千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
営業費用	1,309,426千円
営業取引以外の取引	
営業外収益	14,372千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、建物附属設備、構築物、土地	福島県、埼玉県、新潟県、茨城県

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56,876千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物29,086千円、建物附属設備26,006千円、構築物340千円、土地1,444千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(3) 受取損害賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

営業損害に係る賠償金	129,460千円
------------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数	117株
-------------------	------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費及び償却費	179,460千円
退職給付引当金	95,154千円
未払役員退職慰労金	123,416千円
未払賞与	61,508千円
未払事業税等	31,086千円
貸倒引当金	1,505千円
資産除去債務	56,218千円
繰延ヘッジ損益	13千円
その他	90,448千円
繰延税金資産小計	638,813千円
評価性引当額	64,236千円
繰延税金資産合計	574,577千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	59,143千円
資産除去債務に対応する除去費用	23,661千円
繰延税金負債合計	82,805千円
繰延税金資産（負債）の純額	491,771千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年3月31日に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、以下のとおり変更されています。

平成28年2月21日から平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日以降	31.7%

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47,854千円、繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ減少し、法人税等調整額が54,010千円、その他有価証券評価差額金が6,156千円それぞれ増加しております。

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日から平成30年2月20日まで	31.7%

平成30年2月21日から平成32年2月20日まで	30.3%
平成32年2月21日以降	30.1%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,659千円減少し、法人税等調整額が21,644千円、その他有価証券評価差額金が2,985千円それぞれ増加いたします。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	875円98銭
(2) 1株当たり当期純利益	99円79銭

9. 重要な後発事象に関する注記

前記の連結注記表「9.重要な後発事象に関する注記」と同一であるため、当該項目をご参照願います。